

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2023/12/31	2024/1/19	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	33,464.17	35,963.27	36,239.22	2024/1/17	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	37,689.54	37,863.80	37,933.73	2024/1/19	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	141.04	148.12	151.95	2022/10/21	103.33	2021/1/21

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 個人投資家による資金流入増加や企業の資本効率改善への期待を背景に上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が+386.16円 (+1.09%)、TOPIXが+15.80ポイント (+0.63%) となり、個人投資家による資金流入増加や企業の資本効率改善への期待を背景に上昇しました。業種別でみると、海運業、証券・商品先物取引業、輸送用機器などの18業種が上昇した一方、医薬品、陸運業、繊維製品などの15業種が下落しました。週初15日は、新NISA（少額投資非課税制度）の開始を受けた個人投資家による資金流入の増加や東証の要請による企業の資本効率改善への期待を背景に上昇して始まり、翌16日は33年11ヵ月ぶりの高値を更新していたことへの警戒感から下落に転じ、その後も16日の講演でウォラ-FRB（米連邦準備理事会）理事が早期の利下げを牽制する発言を行ったことで3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）における利下げ開始観測が後退し、米国株市場が下落したことや、17日に発表された中国GDP（国内総生産）が僅かに予想を下回ったことで中国株市場が下落したことなどから軟調に推移しました。週末19日は、前日の米国株市場がハイテク株中心に上昇したことや、米長期金利の上昇を受けて円安ドル高が進行したことなどが好感され、値を戻して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回	
1月22日	Mon	日本	日本銀行、金融政策決定会合(23日まで)			
		米国	景気先行指標総合指数	12月	▲0.5%	
1月23日	Tue	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	1月	▲15.0	
		日本	貿易収支	12月	▲7,804億円	
1月24日	Wed	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	1月	44.4	
			ユーロ圏サービス業PMI	1月	48.8	
		米国	製造業PMI	1月	47.9	
			サービス業PMI	1月	51.4	
1月25日	Thu	欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会			
		ドイツ	IFO企業景況感指数	1月	86.4	
		米国	GDP速報値(前期比年率)	10-12月期	+4.9%	
			耐久財受注(前月比)	12月	+5.4%	
			新築住宅販売件数	12月	590千件	
1月26日	Fri	米国	PCE(個人消費支出)物価指数(前年比)	12月	+2.6%	
決算発表予定	他	国内	決算発表 :	1/24 ニテック、オービック、テスコ 1/26 日立建機、日東電工、アパック、SGHD		
		海外	決算発表 :	1/23 セネラル・エレクトリック、プロクター・アンド・ギャンブル、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ベライゾン、テキサス・インスツルメンツ、ネットフリックス 1/24 AT&T、テスラ、IBM、シーゲイト、SAP、ASML 1/25 コムキャスト、インテル、ビザ、Tモバイル、STマイクロ、LVMH 1/26 アマゾン、LGエナジーソリューション		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米国株の堅調や日銀が金融緩和策を継続するとの安心感などから堅調に推移 ～

今週の日本株市場は、米国株の堅調や日銀が金融緩和策を継続するとの安心感などから堅調に推移するとみられます。先週末の米国株市場は、底堅い米経済とFRBの年内の利下げへの期待からS&P500が約2年ぶりに史上最高値を更新しました。今週は24日に米国の製造業/サービス業PMI、25日に10-12月期GDPが発表されますが、緩やかにインフレの伸びが鈍化する中で引き続き米経済の底堅さが確認されれば、米国株が堅調に推移し日本株にもプラスに働くとみられます。なお、22-23日に開催される日銀の金融政策決定会合では現行政策の維持が見込まれていますが、同時に発表される『経済・物価情勢の展望（展望レポート）』において、物価見通しが修正されるか否かが注目されます。生鮮食品やエネルギーを除いた物価見通しに対して日銀が慎重な見方を示せば、日銀の緩和的な金融政策が長期化するとの見方から日本株にプラスに働くとみられます。また、今週から日本企業の10-12月期決算発表が順次始まりますが、総じてみれば堅調な業績が示されるとみられます。これらから、年初からの大幅上昇を受けた利益確定売りを消化しながら堅調な推移が続くとみられます。その他の注目材料として、日本では24日の貿易収支、米国では25日の耐久財受注、新築住宅販売件数、26日のPCE物価指数、欧州では23日のユーロ圏消費者信頼感指数、24日のユーロ圏製造業/サービス業PMI、ドイツでは25日のIFO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会